

財 政 事 情 書

令 和 元 年 5 月 公 表

基 山 町

## ま え が き

この「財政事情書の公表」は、町民の皆様に基山町の財政がどのように運営され、どのような状況にあるのかを知っていただくために毎年2回（5月及び11月）行っているものです。

今回は、平成31年度当初予算の概要、平成30年度下半期の補正予算及び予算の執行状況などについて、その概要を掲載しています。

我が国の経済はこれまでのアベノミクスによる施策の実施により、企業収益は過去最高を記録するとともに、就業者数の増加、賃上げなど、雇用・所得環境は大きく改善し、経済の好循環が実現しつつあります。他方、経済の先行きについては、緩やかに回復していくことが期待されるものの、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響等に留意する必要があり、あわせて、アベノミクスの成果を全国津々浦々まで一層浸透させ、経済の好循環を更に加速させるように、施策を実施していく必要があるとされています。

また、国が示した平成31年度の地方財政計画では、地方の一般財源総額は、昨年度に対して5,913億円、1.0%増の62.7兆円とされる一方で、臨時財政対策債が昨年度より7,297億円、18.3%の減の3.3兆円とされています。

本町の平成30年度の最終予算額は、災害復旧事業やふるさと応援寄附金により96.2億円となっており、それより繰越明許費を差し引いた決算見込額は、80.2億円となっています。

全国的に少子・高齢化への進行及び生産年齢人口の減少が続いており、財政需要に対応できるような財源確保の必要性や社会保障費の増大等により財政運営は引き続き厳しい状況となっています。こうした状況の中、予算編成の基本である「入るを量りて出づるを制す」の姿勢に立ち、持続可能な健全財政の維持を考慮し、予算編成を行っています。

なお、町民の皆様におかれましては、町政発展のため御理解とより一層の御協力、御支援をお願い申し上げます。

# 目 次

I. 平成31年度当初予算	頁
1. 一般会計 .....	1
2. 国民健康保険特別会計 .....	13
3. 後期高齢者医療特別会計 .....	13
II. 平成30年度補正予算	
1. 一般会計 .....	15
2. 国民健康保険特別会計 .....	17
3. 後期高齢者医療特別会計 .....	17
III. 平成30年度予算の執行状況 .....	21
IV. 町債及び一時借入金の状況 .....	25

# I 平成31年度当初予算

ここでは、各会計の平成31年度当初予算について編成方針及びその構成などについて説明いたします。

## 1 一般会計

政府は、引き続き「経済再生なくして財政健全化なし」を基本とし、経済再生と財政健全化目標の達成の双方の実現を目指し、地域環境と両立した持続的な成長経路の実現に受けて潜在成長率を引き上げるため、「経済財政運営と改革の基本方針2018」に基づき、一人ひとりの人材の質を高める「人づくり革命」と、成長戦略の核となる「生産性革命」に最優先で取り組み、希望出生率1.8、介護離職ゼロの実現を目指すとともに、生涯現役社会の実現に向け、高齢者雇用促進のための改革等を実現し、全世代型社会保障制度への取組を進め、少子高齢化という最大の壁に立ち向かい、さらに、農林水産業をはじめとした地方創生、国土強靱化、女性の活躍、生涯や難病のある方の活躍、働き方改革、外国人材の受入れなどの施策の推進により、経済の好循環をより確かなものとし、誰もが生きがいを持って充実した生活を送ることができる「一億総活躍社会」の実現を目指しています。また、財政健全化に向けては、基本方針2018に盛り込まれた新経済・財政再生計画を着実に推進することにより、2025年度の国・地方を合わせた基礎的財政収支（プライマリーバランス）の黒字化をめざし同時に債務残高対GDP比の安定的な引下げを目指しています。

国の平成31年度予算編成の基本方針では、財政健全化への着実な取り組みを進める一方、幼児教育の無償化をはじめとする「人づくり革命」の推進や第4次産業革命の技術革新等を通じた「生産性革命」の実現に受けての設備・人材などへの力強い投資・研究開発・イノベーションの促進など重要な政策課題について、必要な予算措置を講じるなど、メリハリの効いた予算編成を目指すとされています。

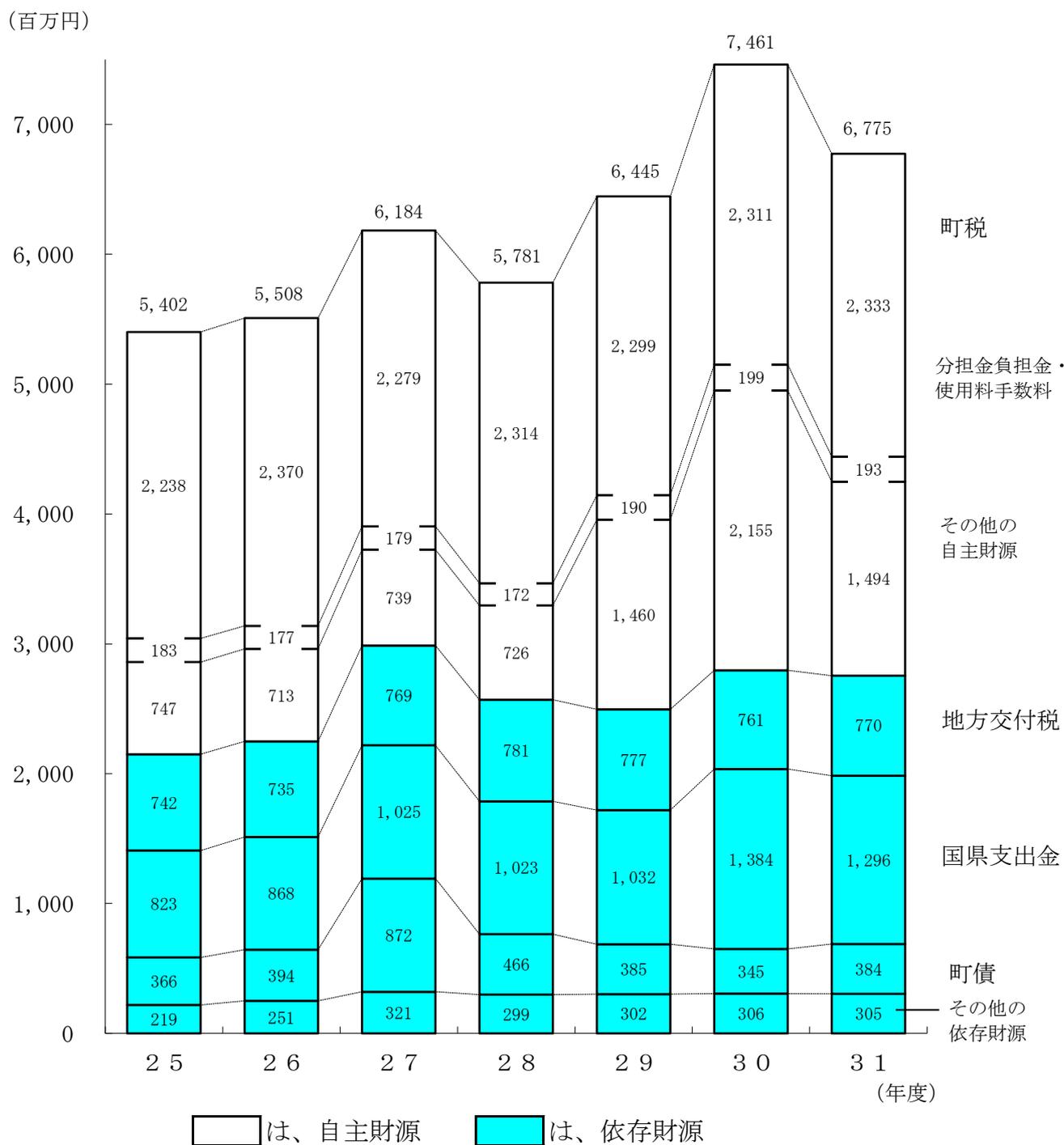
このような状況の中で本町の予算編成にあたっては、総務省自治財政局が示した「平成31年度地方財政対策の概要」に基づき、「第5次基山町総合計画」や「基山町まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げた理念や事業を考慮し、必要性、優先性、費用対効果を十分に考え、限られた財源の重点的配分と経費支出の効率化に努め、節度ある財政運営を基本に行いました。

歳入歳出予算総額は、地方創生関連事業や保育所整備事業、ふるさと応援寄附金の増額等により、67.7億円となっています。歳入歳出予算の概要については以下のとおりです。

なお、歳入予算及び歳出予算の7か年度の当初予算額推移は、それぞれ第1図「歳入当初予算額の推移」及び第2図「歳出当初予算額の推移」のとおりとなっています。

第1図

歳入当初予算額の推移

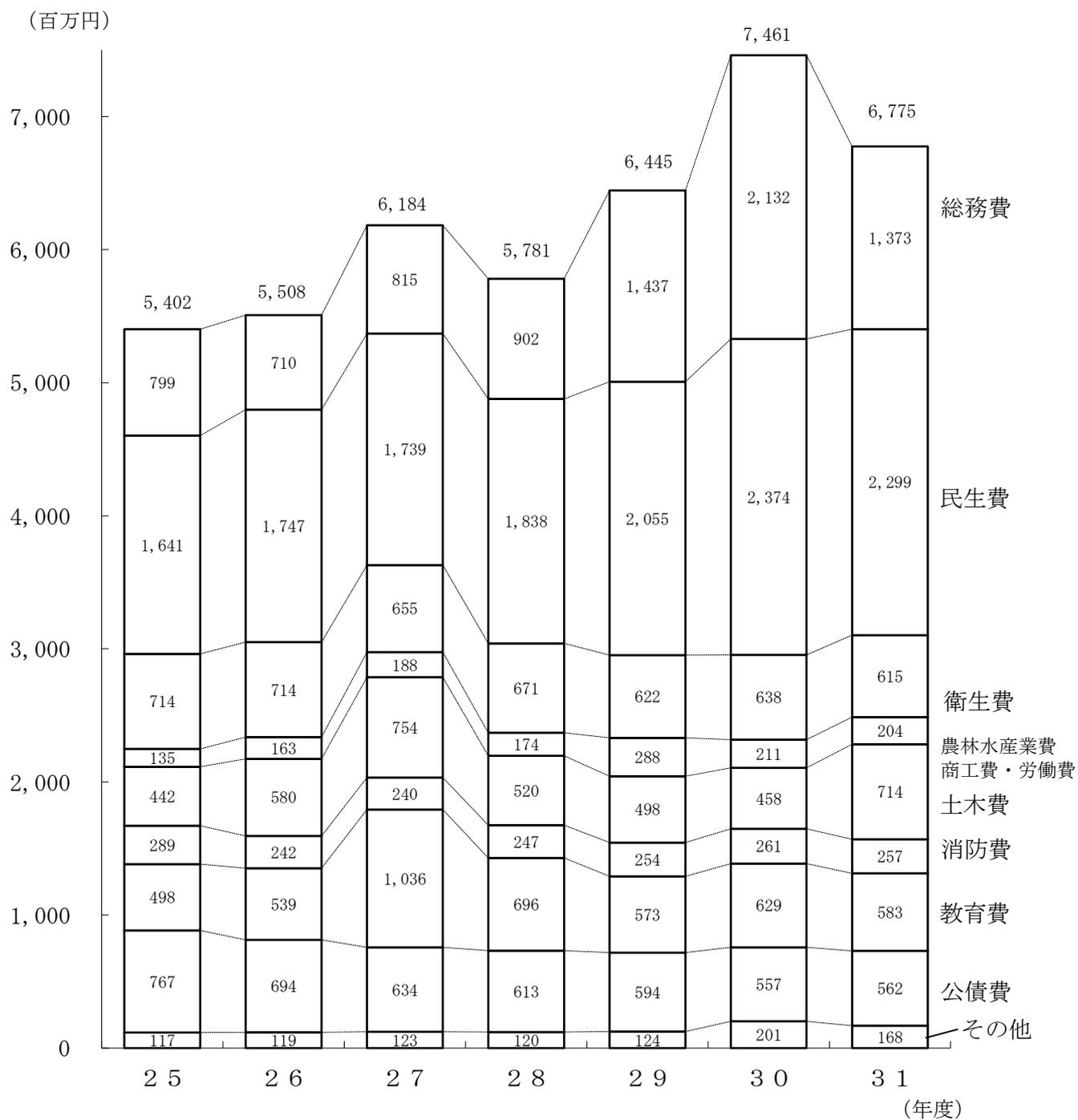


(注)

1. 「その他の自主財源」には、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入を含む。
2. 「その他の依存財源」には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金及び交通安全対策特別交付金を含む。

第2図

歳出当初予算額の推移



(注)

1. 「その他」には、議会費、災害復旧費、諸支出金及び予備費を含む。

## 【 歳入予算 】

町自ら調達することができる町税などの自主財源は、4,020,389千円で歳入全体に占める割合は59.3%となり、前年度当初予算に比べ13.8%の減となっています。また、額としては644,996千円の減となっています。

一方、地方交付税、国庫支出金、県支出金、町債などの依存財源は、2,754,433千円で、歳入全体の40.7%となっています。また、額としては41,160千円の減となっています。

(第1表「自主財源と依存財源の内訳」及び第3図「歳入構成比」参照)

次に、歳入の主なものを個別に前年度と比較してみると、

個人住民税については、平成30年度の課税状況を勘案して総所得金額の伸びを見込み、前年度に比べ14,727千円増額しています。法人町民税は、企業の一部業種によっては好調な兆しも見られる状況がありますので、前年に比べ15,772千円の増額で計上しています。固定資産税は概要調書、総評価見込額調を基礎とし、前年度に比べ3,551千円減額の見込みとなっています。軽自動車税は、新規登録台数等を勘案し、前年に比べ2,704千円の増額で計上しています。軽自動車税環境性能割については、県が示した環境性能割見込額を参考に1,048千円で計上しています。町たばこ税は、平成30年度税制改正での税率引上げや平成30年度の課税対象売渡本数等を勘案し、前年に比べ7,499千円の減額で計上しています。

地方譲与税は、前年度に比べ1,411千円の増額で計上しています。うち新設の森林環境譲与税を1,600千円で計上しています。利子割交付金は前年度に比べ163千円の減額、配当割交付金は前年度に比べ477千円の減額を見込んでいます。

地方消費税交付金は、前年度に比べ6,264千円の減額を見込んでいます。なお、引き上げ分の地方消費税交付金は社会保障施策に充てることとしています。

地方交付税は地方財政計画を参考に、普通交付税を前年度に比べ7,575千円の増額で、特別交付税を前年度より798千円の増額で計上しています。

国庫支出金は、民間保育所整備や地域優良賃貸住宅整備に係る交付金の減等により、前年度に比べ105,455千円の減額が見込まれます。

県支出金は、施設型給付費負担金の増等により、前年度に比べ17,792千円の増額が見込まれます。

寄附金は、ふるさと応援寄附金の減により、前年度に比べ500,000千円の減額が見込まれます。

繰入金金は、前年度に比べ37,337千円の減額で計上しています。財政調整基金、公共施設整備基金、ふるさと応援寄附基金からの繰入れによって財源調整を図りました。

町債は、社会資本整備総合交付金事業費の増等により、前年度に比べて39,159千円の増額で計上しています。

## 第 1 表

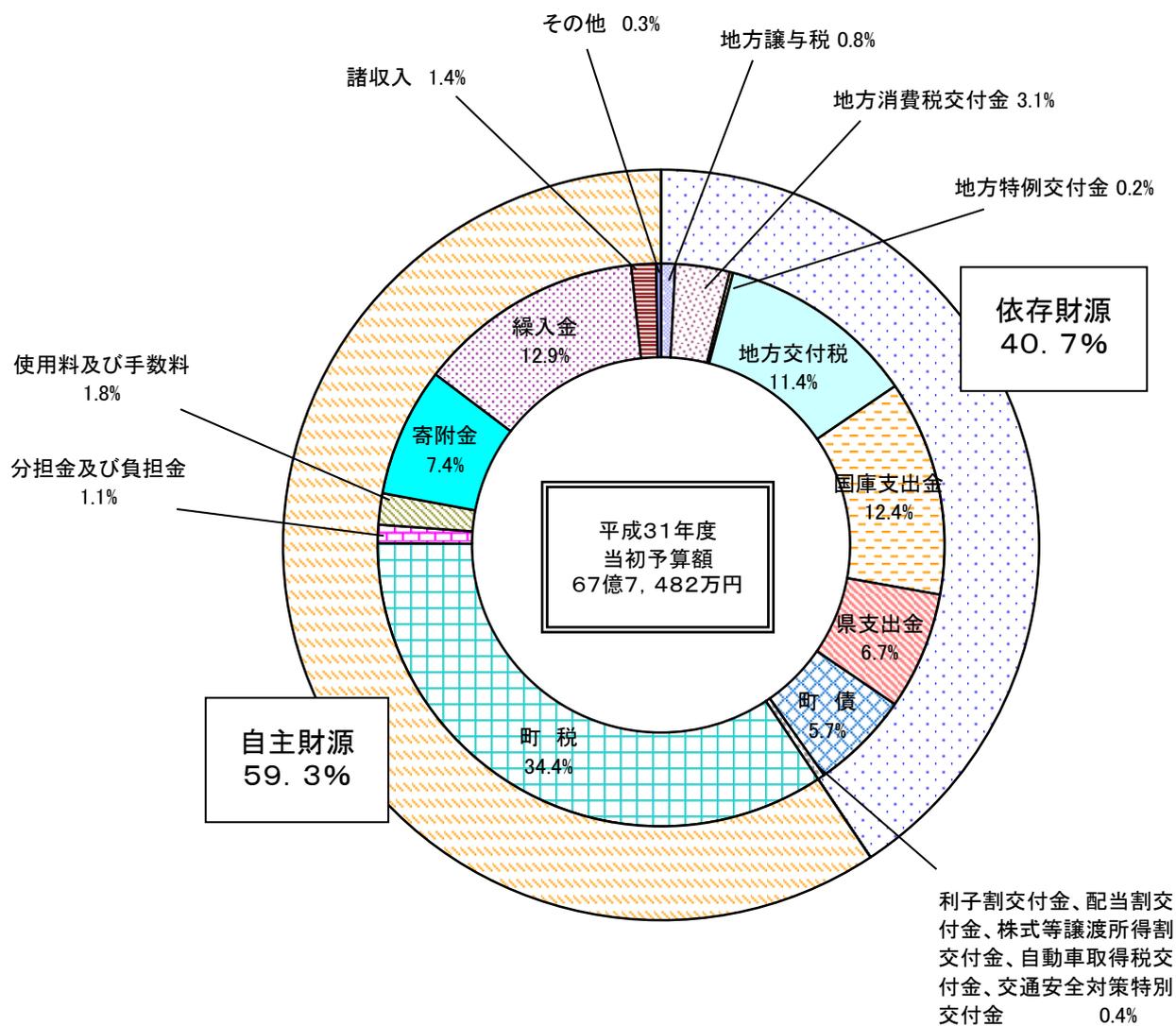
## 自主財源と依存財源の内訳

(単位：千円、%)

区 分		平成31年度		平成30年度		増 減	
		当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比	A - B	(A-B)/B
自 主 財 源	町 税	2,333,522	34.4	2,310,512	31.0	23,010	1.0
	分担金及び負担金	71,258	1.1	99,532	1.3	△ 28,274	△ 28.4
	使用料及び手数料	121,523	1.8	99,877	1.3	21,646	21.7
	繰 入 金	877,373	12.9	914,710	12.3	△ 37,337	△ 4.1
	諸 収 入	95,391	1.4	220,054	3.0	△ 124,663	△ 56.7
	財 産 収 入	3,821	0.0	3,199	0.0	622	19.4
	寄 附 金	502,501	7.4	1,002,501	13.4	△ 500,000	△ 49.9
	繰 越 金	15,000	0.3	15,000	0.2	0	0.0
	計	<b>4,020,389</b>	<b>59.3</b>	<b>4,665,385</b>	<b>62.5</b>	<b>△ 644,996</b>	<b>△ 13.8</b>
	依 存 財 源	地 方 譲 与 税	54,322	0.8	52,911	0.7	1,411
利子割交付金		2,499	0.0	2,662	0.0	△ 163	△ 6.1
配当割交付金		6,239	0.1	6,716	0.1	△ 477	△ 7.1
株式等譲渡取得割交付金		6,469	0.1	6,732	0.1	△ 263	△ 3.9
地方消費税交付金		209,736	3.1	216,000	2.9	△ 6,264	△ 2.9
自動車取得税交付金		9,037	0.1	9,960	0.1	△ 923	△ 9.3
地方特例交付金		13,405	0.2	7,402	0.1	6,003	81.1
地方交付税		769,688	11.4	761,315	10.2	8,373	1.1
交通安全対策特別交付金		2,989	0.1	3,342	0.1	△ 353	△ 10.6
国庫支出金		838,451	12.4	943,906	12.7	△ 105,455	△ 11.2
県 支 出 金		457,405	6.7	439,613	5.9	17,792	4.0
町 債	384,193	5.7	345,034	4.6	39,159	11.3	
計	<b>2,754,433</b>	<b>40.7</b>	<b>2,795,593</b>	<b>37.5</b>	<b>△ 41,160</b>	<b>△ 1.5</b>	
合 計		<b>6,774,822</b>	<b>100.0</b>	<b>7,460,978</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 686,156</b>	<b>△ 9.2</b>

### 第3図

## 歳入構成比



## 【歳出予算】

歳出予算を目的別にみると、介護保険、障害者福祉、児童福祉などの民生費が2,299,469千円で歳出全体の34.0%と最も高く、次いで財産管理・企画費、徴税費、戸籍住民基本台帳費、選挙費などの総務費が1,372,745千円で20.3%、道路・橋りょう等の事業費や都市計画事業、都市公園の整備事業などの土木費が713,734千円で10.6%となっており、以下衛生費、教育費の順になっております。

なお、本年度の主要事業としては、第2表のとおりです。

(第3表「歳出目的別構成比」及び第4図「目的別歳出構成比」参照)

また、性質別にみると委託料や使用料などの物件費が1,380,203千円で20.4%、人件費が1,276,126千円で18.8%、クリーンヒル宝満や鳥栖三養基地区消防事務組合等に対する負担金等の補助費等が1,191,749千円で17.6%等となっています。

(第4表「歳出性質別構成比」及び第5図「性質別歳出構成比」参照)

主な内容としては、総務費では、街路樹維持管理事業42,998千円、子育て・若者世帯の住宅取得への補助金20,000千円、コミュニティバス運行業務支援負担金19,861千円、ふるさと応援寄附に係る事業500,253千円等があります。

民生費には、障害者自立支援給付費327,601千円、障害児通所給付費70,512千円、児童手当給付費257,880千円、介護保険事業運営費として鳥栖地区広域市町村圏組合負担金239,145千円、国民健康保険特別会計繰出金131,408千円、後期高齢者医療療養給付費負担金165,426千円、病後児保育事業35,535千円、ひとり親家庭等医療費助成費10,938千円等があります。

衛生費には、広域ごみ処理施設運営費負担金234,513千円、塵芥不燃物収集運搬業務委託料123,737千円、し尿処理に係る三神地区環境事務組合負担金52,213千円、し尿処理陸送費負担金17,530千円、各種予防接種委託料46,540千円等があります。

労働費には、勤労者福利厚生資金貸付事業5,000千円等があります。

農林水産業費には、中山間地域における耕作放棄の発生防止のための中山間地域等直接支払交付金6,438千円等があります。

商工費には、産業振興に寄与する団体等に対する補助金1,500千円、エミューやキクイモの普及啓発を図るイベントを実施するためのきやま健康プロジェクト補助金1,000千円等があります。

土木費には、町道の維持整備事業177,045千円、下水道特別会計繰出金145,801千円、総合公園整備事業146,923千円、町営住宅管理事業10,572千円等があります。

消防費には、鳥栖三養基地区消防事務組合の負担金218,933千円、非常備消防維持経費20,301千円等があります。

教育費には、小学校放課後補充学習事業委託料9,365千円、基肄城の保存整備を推進するため史跡地内の土地買上げ44,093千円等があります。

災害復旧費には、農地農業用施設過年災害復旧工事28,805千円、基肄城跡災害復旧事業14,723千円等があります。

公債費には、償還元金519,038千円、利子42,337千円等があります。

第2表

## 平成31年度主要事業一覧表

(単位:千円)

事業名	事業費	財源内訳						
		特定財源					一般財源	
		国庫負担金	県支出金	地方債	分担金・負担金	その他	一般財源のうち引上分 地方消費税 交付金	その他
介護保険事業	239,145						35,944	203,201
児童手当給付費	257,880						38,760	219,120
障害者自立支援給付費	327,601	162,752	81,376				20,789	62,684
塵芥処理事業	138,778					47,547		91,231
広域ごみ処理施設運営事業	234,513					234,000		513
し尿処理事業	71,637							71,637
町道の維持整備事業	177,045	66,755		52,800		44,600		12,890
総合公園整備事業	146,923	70,461		63,400		13,000		62
常備消防費	218,933							218,933
施設給付事業	305,333	128,236	64,487		27,495			85,115
病後児保育事業	137,077	8,900	8,900			17,700		101,577

第3表

## 歳出目的別構成比

(単位：千円、%)

区 分	平成31年度		平成30年度		増 減	
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	A - B	(A-B)/B
議 会 費	103,213	1.5	100,818	1.4	2,395	2.4
総 務 費	1,372,745	20.3	2,132,061	28.6	△ 759,316	△ 35.6
民 生 費	2,299,469	34.0	2,373,723	31.8	△ 74,254	△ 3.1
衛 生 費	614,824	9.1	638,160	8.6	△ 23,336	△ 3.7
労 働 費	9,355	0.1	8,804	0.1	551	6.3
農 林 水 産 業 費	90,397	1.3	121,875	1.6	△ 31,478	△ 25.8
商 工 費	104,020	1.5	80,077	1.1	23,943	29.9
土 木 費	713,734	10.6	458,238	6.1	255,496	55.8
消 防 費	257,039	3.8	260,726	3.5	△ 3,687	△ 1.4
教 育 費	583,078	8.6	629,507	8.4	△ 46,429	△ 7.4
災 害 復 旧 費	49,707	0.7	2,111	0.0	47,596	2254.7
公 債 費	561,876	8.3	556,580	7.5	5,296	1.0
そ の 他	15,365	0.2	98,298	1.3	△ 82,933	△ 84.4
計	6,774,822	100.0	7,460,978	100.0	△ 686,156	△ 9.2

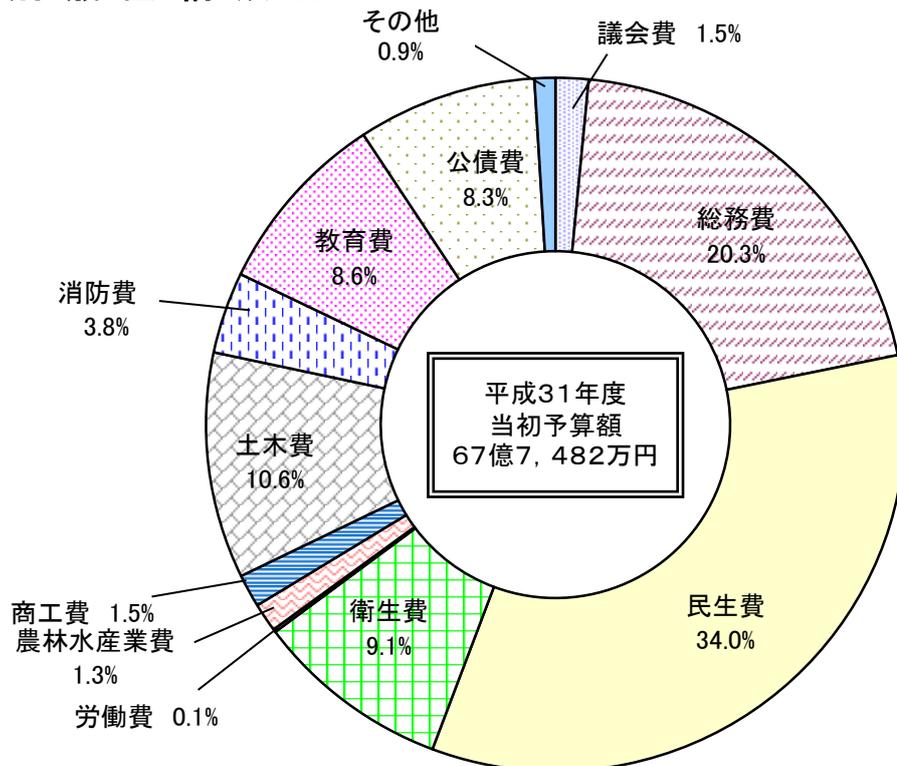
第4表

## 歳出性質別構成比

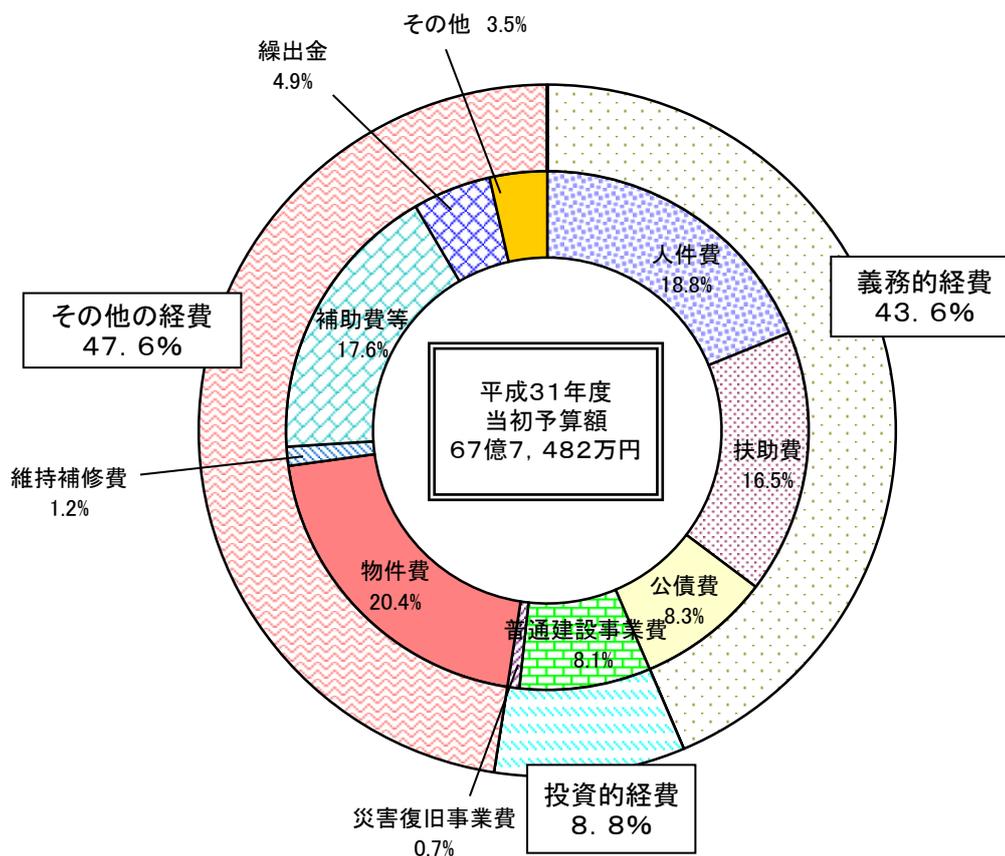
(単位：千円、%)

区 分	平成31年度		平成30年度		増 減	
	当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比	A - B	(A-B)/B
義務的経費						
人件費	1,276,126	18.8	1,276,227	17.1	△ 101	△ 0.0
扶助費	1,115,363	16.5	968,303	13.0	147,060	15.2
公債費	561,875	8.3	556,579	7.5	5,296	1.0
計	2,953,364	43.6	2,801,109	37.6	152,255	5.4
投資的経費						
普通建設事業費	550,072	8.1	918,392	12.3	△ 368,320	△ 40.1
災害復旧事業費	49,707	0.7	2,085	0.0	47,622	2284.0
計	599,779	8.8	920,477	12.3	△ 320,698	△ 34.8
その他の経費						
物件費	1,380,203	20.4	1,651,945	22.1	△ 271,742	△ 16.4
維持補修費	80,370	1.2	68,451	0.9	11,919	17.4
補助費等	1,191,749	17.6	1,190,340	16.0	1,409	0.1
繰出金	328,812	4.9	408,293	5.5	△ 79,481	△ 19.5
その他	240,545	3.5	420,363	5.6	△ 179,818	△ 42.8
計	3,221,679	47.6	3,739,392	50.1	△ 517,713	△ 13.8
合 計	6,774,822	100.0	7,460,978	100.0	△ 686,156	△ 9.2

第4図  
目的別歳出構成比



第5図  
性質別歳出構成比



## 2. 国民健康保険特別会計

国民健康保険は、「年齢構成が高い」、「医療費水準が高い」、「所得水準が低い」という構造的な問題を抱えているため、平成30年度から、財政運営が県単位化となっています。

そのため、町が支払った保険給付費が県より全額交付されるようになっており、町は、県が保険事業を運営するための経費や後期高齢者支援金、介護納付金を支払うための経費を保険事業費納付金として所得や医療費の水準、世帯数、被保険者数などに応じて県に納付します。

保険給付費については、実質、全額が県から補てんされる仕組みですが、保険給付費の上昇を抑えることが、県に納付する保険事業費納付金と保険税率を抑えることになるため、保健事業を推進し、医療費の適正化や被保険者の健康維持に努めるとともに、インセンティブ的な交付金を多く獲得するためにも各種事業の推進や収納率の向上を目指します。

平成31年度の国民健康保険特別会計の歳入歳出予算総額は、2,033,138千円で、前年度に比べ4,465千円の増額になっております。

## 3. 後期高齢者医療特別会計

平成31年度の予算については、佐賀県後期高齢者医療広域連合の平成31年度当初予算との整合性をもって予算編成を行ないました。

後期高齢者医療制度の歳入歳出予算総額は243,496千円で、前年度に比べて11,236千円の増額となっております。

特別会計の当初予算額の前年度対比は、第5表のとおりです。

第5表

## 特別会計当初予算前年度対比

(単位：千円、%)

区 分	平成31年度		平成30年度		増 減	
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	A - B	(A-B)/B
国民健康保険特別会計	2,033,138	89.3	2,028,673	89.7	4,465	0.2
後期高齢者医療特別会計	243,496	10.7	232,260	10.3	11,236	4.8

## Ⅱ. 平成 30 年度補正予算

平成 30 年度の当初予算及び 9 月補正予算までの概要については、前回までの財政事情書で説明しましたので、今回は、それ以降の補正予算の概要について説明いたします。

### 1. 一般会計

#### (1) 補正予算第 5 号 (12 月補正予算)

12 月補正予算においては、9 月補正予算後における事業費の増減に伴う予算の計上を行いました。その結果、予算の総額は 146,289 千円の増額で、これを既定の予算と合わせると 9,752,528 千円となっています。

その主な内容は、次のとおりです。

#### 《歳入》

① 保育料現年度分	7,339 千円の増
② 障害者自立支援給付費負担金	6,778 千円の増
③ 障害児入所給付費等及び入所医療費等負担金	7,580 千円の増
④ 子どものための教育・保育給付費負担金	4,923 千円の増
⑤ 農林地崩壊防止事業補助金	6,690 千円の増
⑥ 林地崩壊防止事業補助金	4,428 千円の増
⑦ 基金繰入金	77,390 千円の増
⑧ 後期高齢者医療療養給付費返還金	4,939 千円の増

#### 《歳出》

① 障害福祉サービス費	12,260 千円の増
② 障害児通所給付費	15,610 千円の増
③ たんぽぽ保育園施設給付費	16,258 千円の増
④ 農産物加工施設建設工事実施設計業務委託料	4,657 千円の減
⑤ 橋梁詳細調査・補修設計業務委託料	4,940 千円の減
⑥ デジタルサイネージ整備業務委託料	8,000 千円の増
⑦ 基肄城跡保存整備基本設計業務委託料	6,630 千円の減
⑧ 鹿児島本線近接のり面災害復旧事業負担金	10,000 千円の増
⑨ 国庫支出金返納金	16,412 千円の増

(2) 補正予算第6号(12月補正予算)

12月補正予算においては、学校教育施設等整備事業(小中学校のエアコン設置)に伴う予算の計上を行いました。その結果、補正予算の総額は75,023千円の増額で、これを既定の予算と合わせると9,827,551千円となっています。

(3) 補正予算第7号(3月補正予算)

3月補正予算では、12月補正予算後における事業費の増減に伴う予算の計上を行いました。その結果、予算の総額は246,556千円の減額で、これを既定の予算と合わせると9,580,995千円となっています。

その主な内容は、次のとおりです。

《歳入》

① 地方消費税交付金	20,842千円の増
② 現年発生災害復旧費負担金	18,717千円の減
③ 社会資本整備総合交付金(公園)	55,000千円の増
④ 社会資本整備総合交付金(住宅)	12,626千円の増
⑤ 林道施設現年発生災害復旧費補助金	171,375千円の減
⑥ 農地農業用施設現年発生災害復旧費補助金	101,895千円の減
⑦ 基金繰入金	27,675千円の減

《歳出》

① ふるさと納税返礼品等	18,226千円の減
② ふるさと納税に係る業務委託料	9,877千円の増
③ ふるさと応援寄附基金積立金	13,252千円の増
④ 基山保育園等建設工事实設計業務委託料	12,207千円の減
⑤ 塵芥不燃物収集運搬業務委託料	7,782千円の減
⑥ 土砂等撤去手数料	24,957千円の増
⑦ 林道施設災害復旧測量設計委託料	17,939千円の減
⑧ 公共土木施設災害土砂等撤去手数料	25,567千円の増

(4) 補正予算第8号(3月補正予算)

3月補正予算においては、冷房設備対応臨時特例交付金の追加交付に伴う予算の計上を行いました。あわせて繰入金の減額を行ったため、歳入歳出予算の総額に変更はありません。

(5) 補正予算第9号(3月専決処分)

3月専決処分においては、3月補正予算後における地方譲与税、地方交付税等の交付額確定等に伴う予算の計上を行いました。その結果、予算の総額は35,605千円の増額で、これを既定の予算と合わせると9,616,600千円となっています。

## 2. 国民健康保険特別会計

(1) 補正予算第3号(12月補正予算)

12月補正予算においては、主に人件費の予算の増額を行いました。その結果、予算の総額は、409千円の増額で、これを既定の予算と合わせると2,137,921千円となっています。

(2) 補正予算第4号(3月補正予算)

3月補正予算においては、主に保険給付費等交付金の予算の減額を行いました。その結果、予算の総額は、9,663千円の減額で、これを既定の予算と合わせると2,128,258千円となっています。

## 3. 後期高齢者医療特別会計

(1) 補正予算第2号(3月補正予算)

3月補正予算においては、後期高齢者医療広域連合納付金の予算の減額を行いました。その結果、補正予算の総額は、1,762千円の減額で、これを既定の予算と合わせると255,710千円となっています。

なお、一般会計及び特別会計の補正予算に伴う予算額の推移は、第6表及び第7表のとおりです。

第6表

## 平成30年度一般会計補正期別予算額

(単位：千円)

区分 款名	当初予算額	補正1号	補正2号	補正3号	補正4号	補正5号
		(4月)	(6月)	(8月)	(9月)	(12月)
(歳入)						
1 町 税	2,310,512				3,266	
2 地方譲与税	52,911					
3 利子割交付金	2,662					
4 配当割交付金	6,716					
5 株式等譲渡所得割交付金	6,732					
6 地方消費税交付金	216,000					
7 自動車取得税交付金	9,960					
8 地方特例交付金	7,402				4,738	
9 地方交付税	761,315				265,563	
10 交通安全対策特別交付金	3,342					
11 分担金及び負担金	99,532				6,211	11,237
12 使用料及び手数料	99,877				67	
13 国庫支出金	943,906		66,341		347,300	21,622
14 県支出金	439,613	448	5,527		480,792	21,006
15 財産収入	3,199				143,790	238
16 寄附金	1,002,501		19			2,906
17 繰入金	914,710		44,000	130,000	40,367	77,390
18 繰越金	15,000				125,545	
19 諸収入	220,054		△ 2,645		19,126	8,590
20 町債	345,034		50,900		413,906	3,300
計	7,460,978	448	164,142	130,000	1,850,671	146,289
(歳出)						
1 議会費	100,818		67		286	558
2 総務費	2,132,061	1,420	1,066	10	239,562	22,462
3 民生費	2,373,723		650		643,910	60,970
4 衛生費	638,160		△ 2,981	173	1,475	1,709
5 労働費	8,804				1,419	
6 農林水産業費	121,875	94	9,455		1,502	△ 5,191
7 商工費	80,077		6,327		895	483
8 土木費	458,238		148,104		335,229	1,163
9 消防費	260,726		△ 4,091	2,968		548
10 教育費	629,507	752	4,685		5,158	△ 3,095
11 災害復旧費	2,111			125,949	618,753	50,261
12 公債費	556,580				731	
13 諸支出金	80,565				859	16,412
14 予備費	17,733	△ 1,818	860	900	892	9
計	7,460,978	448	164,142	130,000	1,850,671	146,289

## 第6表 平成30年度一般会計補正期別予算額

(単位：千円)

区 分 款 名	補正6号 (12月)	補正7号 (3月)	補正8号 (3月)	補正9号 (3月)	最終予算額
( 歳 入 )					
1 町 税					2,313,778
2 地 方 譲 与 税				2,534	55,445
3 利 子 割 交 付 金				1,369	4,031
4 配 当 割 交 付 金				△ 1,857	4,859
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金				△ 2,217	4,515
6 地 方 消 費 税 交 付 金		20,842		83,687	320,529
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金				3,154	13,114
8 地 方 特 例 交 付 金					12,140
9 地 方 交 付 税		3,004		88,143	1,118,025
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金				△ 588	2,754
11 分 担 金 及 び 負 担 金		△ 4,851			112,129
12 使 用 料 及 び 手 数 料		2,668			102,612
13 国 庫 支 出 金	14,923	45,660	1,007		1,440,759
14 県 支 出 金		△ 283,692			663,694
15 財 産 収 入		2			147,229
16 寄 附 金		5,487		36,080	1,046,993
17 繰 入 金	30,500	△ 27,675	△ 3,007	△ 174,700	1,031,585
18 繰 越 金					140,545
19 諸 収 入		△ 3,901			241,224
20 町 債	29,600	△ 4,100	2,000		840,640
計	75,023	△ 246,556	0	35,605	9,616,600
( 歳 出 )					
1 議 会 費		△ 790			100,939
2 総 務 費		△ 33,416		35,000	2,398,165
3 民 生 費		△ 15,071			3,064,182
4 衛 生 費		△ 25,632		455	613,359
5 労 働 費		△ 1,278			8,945
6 農 林 水 産 業 費		△ 13,192			114,543
7 商 工 費		△ 1,301			86,481
8 土 木 費		106,737			1,049,471
9 消 防 費		60			260,211
10 教 育 費	75,224	△ 9,233		80	703,078
11 災 害 復 旧 費		△ 244,148			552,926
12 公 債 費		△ 3,005			554,306
13 諸 支 出 金		8		675	98,519
14 予 備 費	△ 201	△ 6,295		△ 605	11,475
計	75,023	△ 246,556	0	35,605	9,616,600

第7表

## 平成30年度特別会計補正期別予算額

(単位：千円)

区 分	当初予算	6月	9月	12月	3月	最終予算額
国民健康保険特別会計	2,028,673	(1号補正) 1,931	(2号補正) 106,908	(3号補正) 409	(4号補正) △ 9,663	2,128,258
後期高齢者医療特別会計	232,260		(1号補正) 25,212		(2号補正) △ 1,762	255,710

### Ⅲ. 平成 30 年度予算の執行状況

平成 30 年度の一般会計予算及び特別会計予算の平成 31 年 3 月 31 日現在の執行状況は、第 8 表及び第 9 表のとおりです。

なお、3 月 31 日までに収入の終わらないもの及び支出の完了していないものについては、5 月 31 日の出納閉鎖日までに収入及び支出の整理を引き続き行います。

## 第8表

## 平成30年度一般会計予算の執行状況

(平成31年3月31日現在)

## 歳入

(単位：千円)

款名	区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	対予算額 収入率% (C/A)	対調定額 収入率% (C/B)
1	町 税	2,313,778	2,314,864	2,335,376	100.9	100.9
2	地方譲与税	55,445	55,445	55,445	100.0	100.0
3	利子割交付金	4,031	4,031	4,031	100.0	100.0
4	配当割交付金	4,859	4,859	4,859	100.0	100.0
5	株式等譲渡所得割交付金	4,515	4,515	4,515	100.0	100.0
6	地方消費税交付金	320,529	320,529	320,529	100.0	100.0
7	自動車取得税交付金	13,114	13,114	13,114	100.0	100.0
8	地方特例交付金	12,140	12,140	12,140	100.0	100.0
9	地方交付税	1,118,025	1,118,025	1,118,025	100.0	100.0
10	交通安全対策特別交付金	2,754	2,754	2,754	100.0	100.0
11	分担金及び負担金	112,129	111,128	100,095	89.3	90.1
12	使用料及び手数料	102,612	106,670	96,217	93.8	90.2
13	国庫支出金	1,440,759	1,128,632	1,019,046	70.7	90.3
14	県支出金	663,694	490,200	359,954	54.2	73.4
15	財産収入	147,229	147,239	104,904	71.3	71.2
16	寄附金	1,046,993	1,042,461	993,971	94.9	95.3
17	繰入金	1,031,585	738,306	385	0.0	0.1
18	繰越金	140,545	140,545	140,545	100.0	100.0
19	諸収入	241,224	254,560	185,001	76.7	72.7
20	町債	840,640	385,940	-	0.0	0.0
	計	9,616,600	8,395,957	6,870,906	71.4	81.8

# 歳出

(単位：千円)

区分 款名	予算額	予備費充用	予算現額 (A)	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	対予算額 支出率% (B/A)
1 議会費	100,939	0	100,939	99,922	1,017	99.0
2 総務費	2,398,165	506	2,398,671	1,669,167	729,504	69.6
3 民生費	3,064,182	157	3,064,339	2,108,645	955,694	68.8
4 衛生費	613,359	0	613,359	575,347	38,012	93.8
5 労働費	8,945	0	8,945	8,536	409	95.4
6 農林水産業費	114,543	0	114,543	86,413	28,130	75.4
7 商工費	86,481	0	86,481	74,048	12,433	85.6
8 土木費	1,049,471	0	1,049,471	384,296	665,175	36.6
9 消防費	260,211	359	260,570	254,528	6,042	97.7
10 教育費	703,078	1,476	704,554	577,179	127,375	81.9
11 災害復旧費	552,926	0	552,926	93,824	459,102	17.0
12 公債費	554,306	0	554,306	553,804	502	99.9
13 諸支出金	98,519	0	98,519	88,055	10,464	89.4
14 予備費	11,475	△ 2,498	8,977	-	8,977	0.0
計	9,616,600	0	9,616,600	6,573,764	3,042,836	68.4

## 第9表

## 平成30年度特別会計予算の執行状況

(平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

区 分 予 算 名	予算現額	歳 入		歳 出	
		収入済額	収入割合 (%)	支出済額	支出割合 (%)
国民健康保険特別会計	2,128,258	2,098,898	98.6	1,886,460	88.6
後期高齢者医療特別会計	255,710	237,461	92.9	214,339	83.8

#### IV. 町債及び一時借入金の状況

地方公共団体の経費は、原則として借入金（町債）以外の収入をもって賄うこととされていますが、公共事業・災害復旧事業等に要する経費で、多額の経費を必要とする場合は、県知事の同意等を受け、長期借入金で事業を行うことができます。また、年度中一時的に資金が不足した場合に借入を行うことがあります。前段を町債、後段を一時借入金として区別しています。

一般会計における町債の現在高及び公債費の償還金の推移は、下記の表のとおりです。

また、一時借入金については、平成31年3月31日現在ありません。

町債現在高及び償還金の推移(過去10カ年)

(単位：千円)

年 度	年度末現在高	償 還 金		
		元 金	利 子	計
19	6,534,201	620,183	157,266	777,449
20	7,009,005	640,828	148,986	789,814
21	6,839,472	657,934	150,164	808,098
22	6,746,171	633,466	141,319	774,785
23	6,529,911	654,093	130,631	784,724
24	6,135,684	792,452	115,749	908,201
25	5,972,236	662,139	100,515	762,654
26	5,915,395	603,002	87,633	690,635
27	6,207,507	559,163	76,857	636,020
28	5,997,809	647,293	66,867	714,160
29	6,216,786	527,512	55,863	583,375
30	5,711,403	507,208	42,184	549,392